

経営成績

経営概況

2018年度の世界経済は、米国では消費、日本では良好な雇用環境などが下支えとなり、概ね堅調に推移しました。一方、中国で消費や投資の伸びが弱まってきたほか、年度後半には各国の輸出入などに景気減速の兆しが見られました。

このような経営環境のもと、当社は持続的な成長に向けた戦略を推進しました。特に、クルマの電動化の主要なデバイスである車載電池事業では、性能面およびコスト面において業界ナンバーワンの高容量・高出力に対応した車載用角形電池の実現に向け、トヨタ自動車(株)との間で合併会社の設立に合意しました。

2016年度の事業方針で掲げた2018年度の会社の経営目標である営業利益および親会社の所有者に帰属する当期純利益の目標のうち、営業利益については、成長牽引役の車載事業等の収益性悪化などにより達成することはできませんでしたが、年金制度の一部見直しや資産売却等の一時益などにより、前年度から増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期純利益の目標については、法人所得税費用の減少などにより達成しました。

売上高

当年度の連結売上高は、8兆27億円でほぼ前年度並みとなりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマー向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニックホームズ(株)の増販などにより、前年度と同水準となりました。海外売上は、エナジーやオートモーティブなどの車載関連、北米の食品流通やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

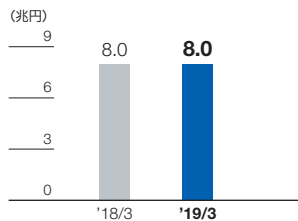
連結業績

(億円)

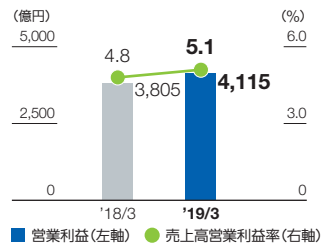
	2017年度	2018年度	前年度比/差	
売上高	79,822	80,027	100%	+205
営業利益	3,805	4,115	108%	+310
税引前利益	3,786	4,165	110%	+379
親会社の所有者に帰属する当期純利益	2,360	2,841	120%	+481
ROE	14.4%	15.7%	—	+1.3%

為替レート	1USドル	111円	111円
	1ユーロ	130円	128円
	1人民元	16.8円	16.5円

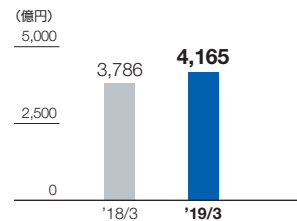
売上高 (各表示年3月期)



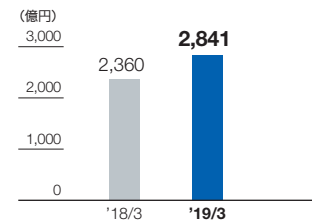
営業利益／売上高営業利益率 (各表示年3月期)



税引前利益 (各表示年3月期)



親会社の所有者に帰属する当期純利益 (各表示年3月期)



地域別概況

地域別売上高については、国内は、前年度の3兆7,241億円に比べてほぼ横ばいで、3兆7,166億円となりました。海外は、前年度の4兆2,581億円に比べて1%増加し、4兆2,861億円、為替の影響を除く実質ベースでは、前年度比で2%の増加となりました。米州は、1兆5,298億円となり実質ベースで12%の増加となりました。欧州は、8,073億円となり、実質ベースでほぼ横ばいとなりました。アジアは、1兆150億円となり、実質ベースで5%の減少、中国では、9,340億円となり、実質ベースで4%の減少となりました。

地域別売上高

	2017年度	2018年度	前年比 (現地通貨 ベース)
日本	37,241	37,166	100%
米州	13,683	15,298	112%
欧州	8,210	8,073	100%
アジア	10,871	10,150	95%
中国	9,817	9,340	96%
合計	79,822	80,027	101%

営業利益

売上原価は、前年度の5兆6,430億円に比べて増加し、5兆7,362億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆9,380億円に比べて増加し、1兆9,395億円となりました。持分法による投資損益は、前年度の101億円に

比べて増加し、109億円でした。その他の損益は、年金制度の一部見直しや資産売却等の一時益などにより、前年度の307億円の損失に対して、736億円の利益となりました。

これらの結果、営業利益は、前年度の3,805億円に比べて増加し、4,115億円となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加、事業構造改革費用の計上はありましたが、オートモーティブやエナジーなどの増販益に加え、上述の一時益などにより増益となりました。営業利益率も、前年度の4.8%から良化し、5.1%となりました。

税引前利益

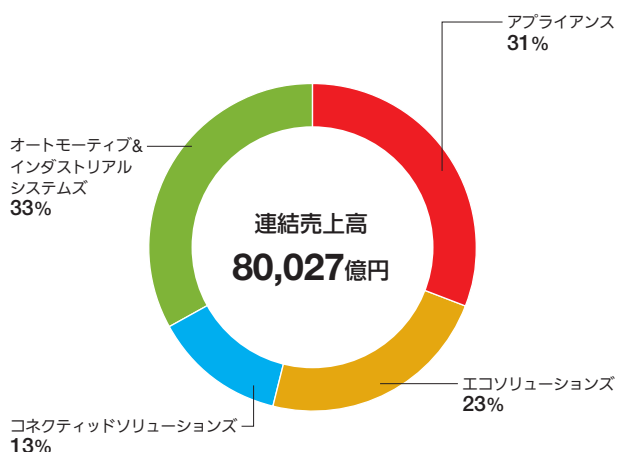
金融収益については、前年度の228億円から増加し、256億円となりました。金融費用については、前年度の247億円から減少し、206億円となりました。この結果、税引前利益は、前年度の3,786億円に対し、4,165億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期純利益

法人所得税費用は、前年度の1,266億円に対し、1,137億円となりました。この結果、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の2,360億円に対し、2,841億円となりました。また、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の101円20銭に対し、121円83銭となりました。

セグメント情報

2018年度の売上高構成比率



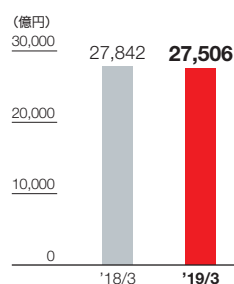
セグメント別内訳

	(億円)	
	売上高	営業利益
アプライアンス	27,506	859
エコソリューションズ	20,361	646
コネクティッドソリューションズ	11,277	944
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	29,831	564
報告セグメント計	88,975	3,013
その他	3,095	14
消去・調整	△12,043	1,088
連結決算	80,027	4,115

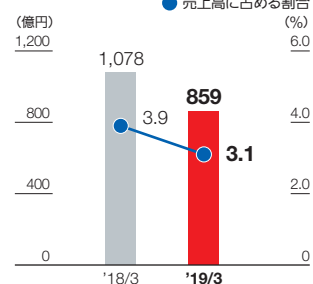
(注) 売上高構成比は、各セグメントの売上高を、報告セグメント売上高合計(「報告セグメント計」欄の売上高)で除して算出しております。

アプライアンス (AP)

売上高 (各表示年3月期)



営業利益 (各表示年3月期)



当セグメントの売上高は、前年度比で1%減少し、2兆7,506億円となりました。

当年度は、価格競争の影響でテレビ事業やイメージングネットワーク事業などの販売が減少したことにより、全体では減収となりました。

主な事業部の状況では、エアコンカンパニーは、アジアや中近東においてルームエアコンの販売が低調だったものの、国内でルームエアコンと大型空調ともに好調だったことにより、前年並みとなりました。

ランドリー・クリーナー事業部では、国内や中国において洗濯機が好調に推移するとともに、トワレ(温水洗浄便座)も中国で堅調であったことから、増収となりました。

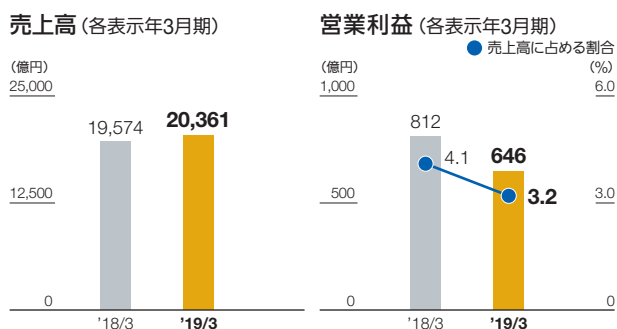
テレビ事業部では、アジアやインドなどで価格競争の影響により、減収となりました。

ビューティ・リビング事業部では、国内はインバウンド需要減による影響で低調だったものの、美容家電が中国を中心に好調に推移したことにより、前年並みとなりました。

イメージングネットワーク事業部は、欧州などで価格競争の影響により減収となりました。

当セグメントの営業利益は、859億円となりました。冷蔵庫などの白物家電の価格競争による収益性悪化とテレビの減販損を合理化の取り組みなどで補いきれず、前年度から219億円減少しました。

エコソリューションズ(ES)



当セグメントの売上高は、前年度比で4%増加し、2兆361億円となりました。

当年度は、国内での新築請負事業などの伸長や、環境エンジニアリング事業での大型案件の受注・販売に加え、海外でインドや中国を中心に電材事業などの販売が好調だったことにより、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、パナソニック ホームズ(株)は、新築請負事業の受注や分譲事業の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

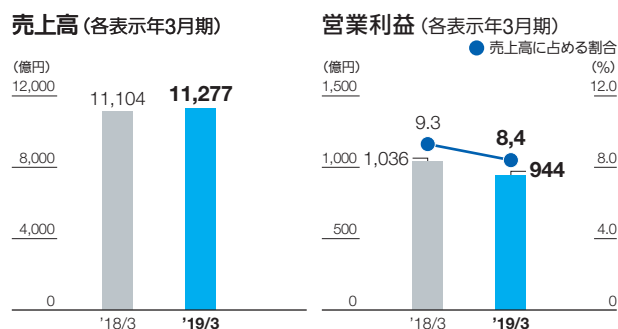
パナソニック エコシステムズ(株)では、環境エンジニアリング事業での大型案件の受注・販売などにより、増収となりました。

エネルギーシステム事業部では、電材事業を中心に海外が好調に推移し、国内も堅調であったことにより、増収となりました。

ハウジングシステム事業部では、水廻りや建材の新商品の好調や、復興需要に伴う屋根・雨樋などの増販により、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、646億円となりました。電材事業並びにエンジニアリング事業を中心とした増販益と原価改善等の合理化により、販売価格下落や原材料高騰影響を吸収しましたが、固定資産減損の影響が大きく、前年度から166億円減少しました。

コネクティッドソリューションズ(CNS)



当セグメントの売上高は、前年度比で2%増加し、1兆1,277億円となりました。

当年度は、アビオニクス事業やメディアエンターテインメント事業が低調だったものの、プロセスオートメーション事業・モバイルソリューションズ事業などが好調だったことにより、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、パナソニック アビオニクス(株)は、通信サービス・保守メンテナンスサービスは堅調に推移したものの、大型航空機需要減少の影響を受けた航空機内エンターテインメント・通信システムの減収が大きく、全体で減収となりました。

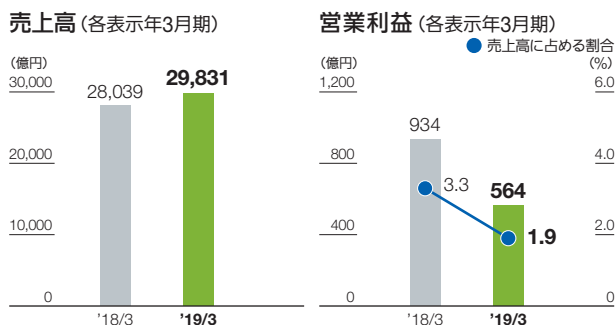
モバイルソリューションズ事業部では、前年度好調だった決済端末の反動減があったものの、ノートパソコンや堅牢モバイル端末の販売が伸長したことなどにより、増収となりました。

プロセスオートメーション事業部では、車載・デバイス業界向け実装機および自動車業界向け溶接機が好調に推移したことにより、増収となりました。

メディアエンターテインメント事業部では、高輝度プロジェクターが堅調に推移したものの、業務用カメラの販売が減少し、減収となりました。

当セグメントの営業利益は、944億円となりました。アビオニクス事業やメディアエンターテインメント事業などの減販損や、前年度に法務関連費用の引当金の戻し入れ益を計上した反動などにより、前年度から92億円減少しました。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ(AIS)



当セグメントの売上高は、前年度比で6%増加し、2兆9,831億円となりました。

当年度は、中国市況の悪化により、モーターなどデバイスの販売減があったものの、環境対応車向けリチウムイオン電池や、インフォテインメントシステム、先進運転支援システム(ADAS)、車載充電器などの自動車の電子化・電動化関連の販売が好調に推移したことにより、全体では増収となりました。

主な事業の状況では、オートモーティブ事業は、日米でインフォテインメントシステムが好調だったことに加え、カメラ・ソナーなどのADAS商品や車載充電器などの電動化商品の販売も好調だったことにより、増収となりました。

エナジー事業では、環境対応車の需要拡大を受けて、車載用リチウムイオン電池の円筒形が、米国電気自動車メーカーの新型車の生産拡大に伴い大幅に伸長したことに加え、角形も国内自動車メーカー向けに伸長したことにより、増収となりました。

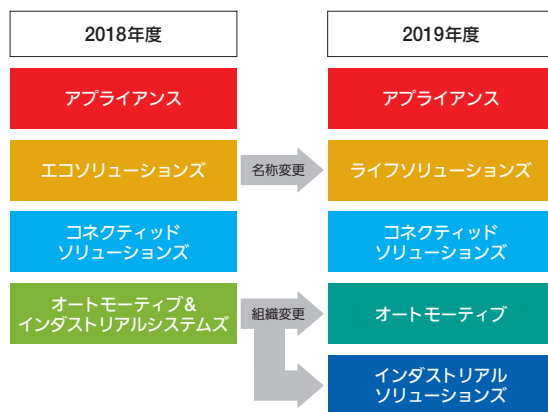
インダストリアル事業では、データセンターや基地局向けコンデンサー、車載向けコイルなどが伸長したものの、中国での設備投資の減速によりモーターなどの販売が落ち込み、減収となりました。

当セグメントの営業利益は、564億円となりました。インフォテインメントシステムやADAS、車載用リチウムイオン電池など車載事業を中心とした増販益はあったものの、モーターなどの減販損や、欧州で車載事業の開発資産減損処理を行ったことなどにより、前年度から370億円減少しました。

参考: 報告セグメントの変更

2019年度より報告セグメントを以下のとおり変更しています。

- ①「エコソリューションズ」は「ライフソリューションズ」に名称を変更。
- ②「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、自動車に向き合う「オートモーティブ」と強い部品を核に事業を行う「インダストリアルソリューションズ」の2つに再編。



2018年度 四半期別 事業部情報(売上高)

(単位:億円)

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	年間(4～3月)	
							前年比
AP※1	エアコン事業	1,583	1,173	1,025	1,169	4,950	101%
	スモール・ビルトイン事業	1,029	984	1,138	895	4,046	99%
	メジャー事業	1,279	1,387	1,326	1,163	5,155	101%
	AVC事業	1,671	1,541	2,024	1,300	6,536	94%
	食品流通事業	712	708	783	725	2,928	106%
ES	ライティング事業部	708	760	881	787	3,136	99%
	エナジーシステム事業部	816	881	924	939	3,560	102%
	ハウジングシステム事業部	826	858	968	890	3,542	102%
	パナソニック エコシステムズ(株)	417	426	452	483	1,779	107%
	パナソニック ホームズ(株)	696	1,010	819	1,225	3,750	105%
CNS※2	アビオニクス事業	632	662	630	685	2,609	96%
	プロセスオートメーション事業部	588	538	477	440	2,043	111%
	メディアエンターテインメント事業部	305	328	302	306	1,242	93%
	モバイルソリューションズ事業部	623	545	553	688	2,409	104%
	PSSJ	644	675	705	1,191	3,215	106%
AIS※3	オートモーティブ事業	2,433	2,366	2,471	2,625	9,895	107%
	エナジー事業	1,545	1,777	1,901	1,743	6,965	124%
	インダストリアル事業	2,402	2,306	2,314	2,136	9,158	97%

※1 アプライアンスの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。なお、各事業部の数値は製販連結ベースです。

- ・エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation

※2 コネクティッドソリューションズの各事業を構成する事業部等は以下のとおりです。

- ・アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・プロセスオートメーション事業部
- ・メディアエンターテインメント事業部
- ・モバイルソリューションズ事業部
- ・PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

※3 オートモーティブ&インダストリアルシステムズの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・エナジー事業 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- ・インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ(株)

財政状態および流動性

流動性と資金の源泉

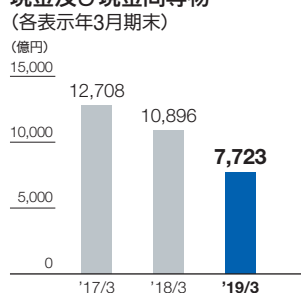
当社グループでは、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針としています。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。そのうえで、運転資金や事業投資などのため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末の1兆896億円から減少し、7,723億円となりました。

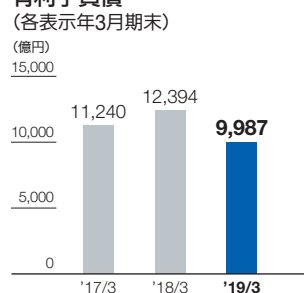
有利子負債は、普通社債の償還などにより、前年度末の1兆2,394億円から当年度末には9,987億円へ減少しました。なお、金融経済環境の悪化など不測の事態への備えとして、2018年6月に複数の取引銀行と期間を3年間とするコミットメントライン契約※を締結しました。当該契約に基づく無担保の借入設定上限は総額7,000億円ですが、借入実績はありません。

※コミットメントライン契約：金融機関との間で予め契約した期間・融資枠の範囲内で融資を受けることを可能とする契約

現金及び現金同等物



有利子負債

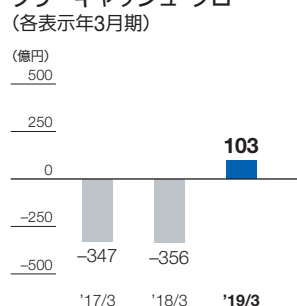


キャッシュ・フロー

当社グループは、事業収益力強化によりフリーキャッシュ・フローを向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。同時に、継続的な運転資本の圧縮、保有資産の見直しなどによるキャッシュ・フローの創出にも徹底して取り組んでいます。

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,037億円、投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,934億円となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、103億円となりました。フリーキャッシュ・フローは、当年度、一時的な法務関連費用の支払いなどはありませんでしたが、運転資本の良化、設備投資の減少および土地売却に伴う収入などにより、前年度と比較して459億円の良化となりました。

フリーキャッシュ・フロー



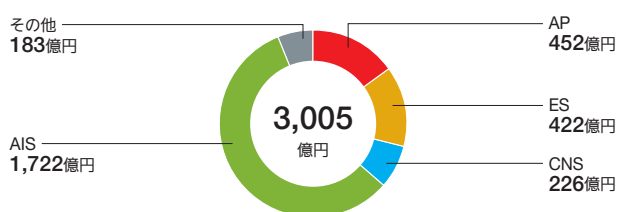
設備投資額と減価償却費

当社グループは、将来の成長に向けて、重点事業を中心に投資を着実に進めていくという考え方のもと、設備投資を行っています。

当年度の設備投資額(有形固定資産のみ)については、前年度の3,922億円から減少し、3,005億円となりました。主要な設備投資は、車載用リチウムイオン電池の生産設備(米国・中国)です。

減価償却費(有形固定資産のみ)は、2,268億円となり、前年度とほぼ同水準となりました。

2018年度設備投資セグメント別内訳(有形固定資産のみ)



資産、負債及び資本

当社グループの当年度の連結総資産は、前年度末から2,772億円減少し、6兆1,399億円となりました。これはB2B事業の拡大に伴い営業債権が増加した一方で、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。

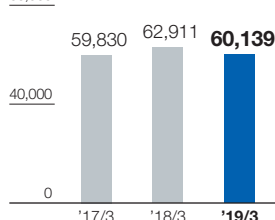
負債は、普通社債の償還などにより前年度末に比べ4,795億円減少し、3兆9,293億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期純利益の計上などにより前年度末に比べ2,060億円増加し、1兆9,135億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前年度末の27.1%から増加し、31.8%となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆8,466億円となりました。

総資産

(各表示年3月期末)

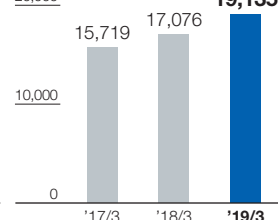
(億円)



親会社の所有者に帰属する持分

(各表示年3月期末)

(億円)



連結財務諸表は有価証券報告書をご参照ください。

PDF

- ・連結財政状態計算書
- ・連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- ・連結持分変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書